

県内経済概況

2015年8月

2015年9月10日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

【ご参考】

県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		13.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	14.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	15.1	2	3	4	5	6	7	8	
現在の景気	●=前月比上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化	▲	●	●	▲	●	▲	▲	▲	▲	●	▲	●	▲	▲	●	●	×	▲	●	×	×	▲	▲	▲	▲	●	×	▲	●	▲	▲	●	
3か月後の景気		▲	●	●	●	●	▲	▲	▲	▲	●	●	▲	▲	×	×	×	×	▲	▲	▲	×	×	▲	▲	●	●	▲	▲	●	●	▲	●	
生産活動		×	●	●	×	●	▲	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	▲	×	●	×	×	×	×	●	●	×	×	●	×	×	×	●	
個人消費		●	×	▲	▲	▲	×	●	×	×	×	●	×	●	●	●	×	▲	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	●	●	×	●
民間設備投資		×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	●	●	×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	×	×	●
住宅投資		×	×	●	●	●	●	×	●	×	●	●	●	●	×	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	×	×
公共投資		●	×	▲	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	×	×
雇用情勢		▲	▲	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	●	▲	●	▲	●	●	×	×	×	▲	▲	×	▲	●	▲	●	×	●	▲	▲

【県内主要経済指標】		13.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	14.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	15.1	2	3	4	5	6	7	8	
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	●	●	●	●	×	●	×	×	●	●	●	●	●	×	×	●	×	●	×	●	×	×	×	●	×	×	●	×	●			
可処分所得	前年比	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●		
家計消費支出	前年比	●	●	●	●	●	●	×	●	×	●	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	×	
大型小売店販売額	店舗調整前・前年比	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	●	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	×	
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	●	●	×	●	●	×	●	×	×	×	●	●	×	●	×	×	×	●	×	×	●		
新設住宅着工戸数	前年比	×	●	●	●	●	×	●	×	●	●	●	●	●	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	×		
公共工事請負金額	前年比	×	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	×	×	●	×	×	×	×	×	×	●	●	×	●	×	
新規求人倍率	季調済・前月差	×	●	●	●	×	●	×	●	●	●	●	●	●	▲	●	●	×	×	×	×	●	●	×	●	●	×	●	×	×	×	×		
有効求人倍率	季調済・前月差	●	●	●	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	▲	×	●	●	●	×	▲	▲	×	●	×	●	●	▲	●	●	×	●	×	×	
常用雇用指数	全産業・前年比	×	●	●	●	●	●	●	▲	▲	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●		
所定外労働時間指数	製造業・前年比	×	×	×	×	×	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●	×	×	●	×	×	×	×	×	×		
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	×		
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	×	●	●	×	×	●	●	●	×	●	●	×	●	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	×	●	●	●	×	●

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

《使用データについての注意事項》

・今月はありません。

1. 概況…足踏み状態から上向きはじめた

県内景気の現状

県内製造業の生産活動の現状を鉱工業生産指数でみると、原指数は8か月ぶりのプラス、季節調整済指数も再びプラスとなり、この結果、季調済指数の3か月移動平均値は4か月ぶりに前月を上回り、弱含みではあるが上向いている。

需要面では、大型店売上高については、「プレミアム付き商品券」の消費喚起効果が一部で出ているものと考えられ、全店ベース、既存店ベースともに飲食料品をはじめほとんどの品目で前年を上回り、全体に堅調な伸びとなった。また、民間設備投資の指標である民間非居住用建築着工床面積はサービス業用が大幅のマイナスにとどまったものの、鉱工業用と商業用が高水準かつ大幅の増加となったため、全体では3か月ぶりの大幅プラスとなり、トラックの新車登録台数も3か月連続の二ケタ増で堅調に推移している。一方、乗用車の新車登録台数は4か月ぶりのマイナス、軽乗用車も軽自動車税増税の影響などから7か月連続の大幅マイナスとなり、新設住宅着工戸数は分譲住宅が大幅プラスとなったものの、持家と貸家が3ないし4か月ぶりのマイナスとなったため、全体では2か月ぶりに前年を下回り、一進一退の推移となっている。また、公共工事の請負件数は6か月連続で前年を下回り、金額も2か月ぶりのマイナスとなった。このような中、雇用情勢をみると、求人倍率は新規、有効ともに前月に比べ低下したが、有効求人倍率は7か月連続の1倍超となっている。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は一部の業種では引き続き厳しい状況がみられ、全体に弱含みではあるが上向いている。また、需要面では個人消費と民間設備投資は前向きな動きが出はじめている。しかし、住宅投資や公共投資は一進一退ないし一服感がみられる。したがって県内景気の現状は、一部で弱含みの状態が続いているものの、前向きな動きがみられるようになり、全体に足踏み状態から上向きはじめたと考えられる。

今後の景気動向

県内製造業の生産活動については、海外需要は新興国、とくに中国の景気減速の影響が懸念されるものの、国内需要は緩やかな回復基調を受けて徐々に回復に向かうものと思われ、全体的には在庫調整の動きから増産に向かうことが予想される。また、需要面では、個人消費については円安等による物価上昇の影響などがあるものの、家計収入の増加、原油安や「プレミアム付き商品券」による消費マインドの良化などから、全体に底堅く推移するものと考えられる。また、新設住宅着工や民間設備投資などの投資関連では慎重さが引き続き残るものの、徐々に前向きな動きが出てくると思われる。

したがって今後の県内景気は、弱含みの状態から回復に向けた状態に移行しはじめるため、全体に底堅く推移するものと考えられる。

生産…「鉱工業生産指数」は両指数ともプラス

2015年6月の県内製造業の生産状況を見ると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は111.6、前年同月比+3.0%で8か月ぶりのプラス、「季節調整済指数」も100.2、前月比+2.0%で、再びプラスとなった。この結果、季調済指数の3か月移動平均値(5月)は99.3、前月比+0.5%と4か月ぶりのプラスとなった。業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると、「鉄鋼」や「金属製品」「輸送機械」「窯業・土石製品」などの水準は引き続き低いものの、「電気機械」や「パルプ・紙・紙加工品」「食料品」「その他」などは高水準が続いている。前月と比べると、「鉄鋼」や「窯業・土石製品」「その他」などはマイナスだが、「金属製品」や「化学」「プラスチック製品」「食料品」などはプラスとなった。

生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比でみると、出荷は前月に続きマイナスで(原指数109.6、前年同月比-1.7%)、在庫は再び前年を上回った(同130.5、同+1.1%)。今後の動向が注目される。

個人消費…「大型店売上高」は両ベースともプラス

7月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2010年=100)」は103.8で、前年同月比+1.0%、前月比+0.1%となり、前年比では27か月連続、前月比でも5か月連続のプラスとなっている。これは、ガス代やシャツ・セーター類、家庭用耐久財などは大きく低下したものの、肉類や飲料、履物類、教養娯楽用耐久財、身の回り用品などで大幅に上昇したためとみられる。また、「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」は8か月連続のプラスとなっているものの(前年同月比+9.3%)、「家計消費支出(同)」は5か月ぶりのマイナスとなった(同-19.6%)。なお、「毎月勤労統計調査」における6月の「名目現金給与総額(事業所規模30人以上、2010年=100)」は150.0、同-2.7%で、3か月ぶりのマイナスとなった。

このような所得・消費環境のなか、7月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は96店舗)」は22,330百万円、前年比+2.8%で、4か月連続のプラスとなり、伸び率も大幅に上昇した。品目別にみると、ウエイトの高い「飲食料品」は26か月連続で増加していることに加え(同+3.3%)、家電機器が再び大幅に増加し(同+26.5%)、身の回り品も2か月ぶりのプラス(同+2.0%)となった。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高も飲食料品(同+1.7%)をはじめ、ほとんどの品目でプラスとなり、全体では2か月ぶりに前年を上回った(同+1.6%)。これは、県内各市町で発行している「プレミアム付き商品券」による消費喚起効果が一部で出ているものと考えられる。

7月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「普通乗用車(3ナンバー車)」は4か月連続のプラスとなっているものの(1,639台、同+4.5%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」が4か月ぶりに前年を大きく下回ったため(1,397台、前年同月比-10.8%)、2車種合計でも4か月ぶりのマイナスとなった(3,036台、同-3.2%)。一方、「軽乗用車」は7か月連続かつ大幅のマイナスとなっている(1,619台、同-37.1%)。これは、軽自動車税増税の影響とこれに伴う駆け込み需要の反動減によるものとみられる。

民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は3か月ぶりの大幅プラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(7月)は67,011㎡、前年同月比+131.3%で、3か月ぶりの大幅プラスとなった。業種別にみると、「サービス業用」は低水準かつ大幅のマイナスにとどまったが、「鉱工業用」「商業用」ともに高水準かつ大幅の増加となった(「サービス業用」：3,882㎡、同-70.0%、「鉱工業用」：49,961㎡、同+390.2%、「商業用」：13,168㎡、同+125.0%)。

また、7月のトラック新車登録台数をみると、「普通トラック(1ナンバー車)」は2か月ぶりのプラス(95台、同+18.8%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」も3か月連続のプラスとなったため(236台、同+26.9%)、2車種合計では3か月連続の二ケタ増(331台、同+24.4%)。

新設住宅着工…2か月ぶりのマイナス

7月の「新設住宅着工戸数」は710戸、前年同月比-9.1%で、2か月ぶりのマイナスとなり、一進一退。利用関係別でみると、「持家」は386戸、同一-2.5%(大津市77戸、守山市49戸、草津市41戸など)で3か月ぶりのマイナス、「貸家」も165戸、同一-38.9%(大津市55戸など)で4か月ぶりの大幅マイナスとなった。一方、「分譲住宅」は159戸、同+39.5%(大津市105戸など)で3か月ぶりの大幅のプラスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は前年を大幅に下回ったものの水準は高く(94戸、前年差-20戸)、「分譲マンション」は3か月ぶりの大幅増となった(65戸、同+65戸)。なお、「給与住宅」はなかった。

公共工事…請負金額は2か月ぶりの大幅マイナス

7月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は211件、前年同月比-21.3%となり、6か月連続で前年を下回り、金額は約88億円、同一-39.9%で、2か月ぶりの大幅マイナスとなった。請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町」(約47億円、同一-28.9%)、「県」(約24億円、同一-37.0%)、「その他」(約10億円、同+514.5%)、「独立行政法人」(約4億円、同一-87.0%)、「国」(約3億円、同一-70.5%)。

雇 用…「有効求人倍率」は7か月連続の1倍超

7月の「新規求人数(パートを含む)」は8,903人(前年同月比+8.4%)で前月に続き前年を上回り、「新規求職者数(同)」は5,396人(同一-1.4%)と再びマイナスとなった。「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は1.58倍と前月に比べ0.02ポイント低下し、「有効求人倍率(同)」は1.05倍と同0.01ポイント低下したものの、7か月連続の1倍超となっている。

また、産業別「新規求人数」をみると、「サービス業」は5か月連続(1,237人、同一-3.4%)、「建設業」は3か月ぶり(491人、同一-4.3%)、「製造業」は2か月ぶり(1,218人、同一-6.2%)のそれぞれマイナスとなったが、「卸売・小売業」は前月に続きプラス(1,374人、同+38.1%)、「医療、福祉」も再びプラス(1,817人、同+16.8%)となった。

6月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は前月と同じ102.2、同+2.1%で、5か月連続で前年を上回っている。一方、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は110.0、同一-2.5%で、5か月連続のマイナスとなっている。

倒 産…件数は再び一ケタ

(株)東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる8月の「負債金額100万円以上」の倒産件数は8件(前年差-2件)で再び一ケタとなり、負債総額は約278百万円(同一-457百万円)で、再び前年を大きく下回った。業種別では「小売業」が3件、「建設業」と「卸売業」が各2件ずつ、「サービス業他」が1件。原因別では「販売不振」が7件、「他社倒産の余波」が1件。資本金別では8件のうち7件が「1千万円未満」。

2. 生産…「鉱工業生産指数」は両指数ともプラス

2015年6月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は111.6、前年同月比+3.0%で8か月ぶりのプラス、「季節調整済指数」も100.2、前月比+2.0%で、再びプラスとなった(図1、巻末の県内経済指標NO. 1)。この結果、季調済指数の3か月移動平均値(5月)は99.3、前月比+0.5%と4か月ぶりのプラスとなった(図2)。

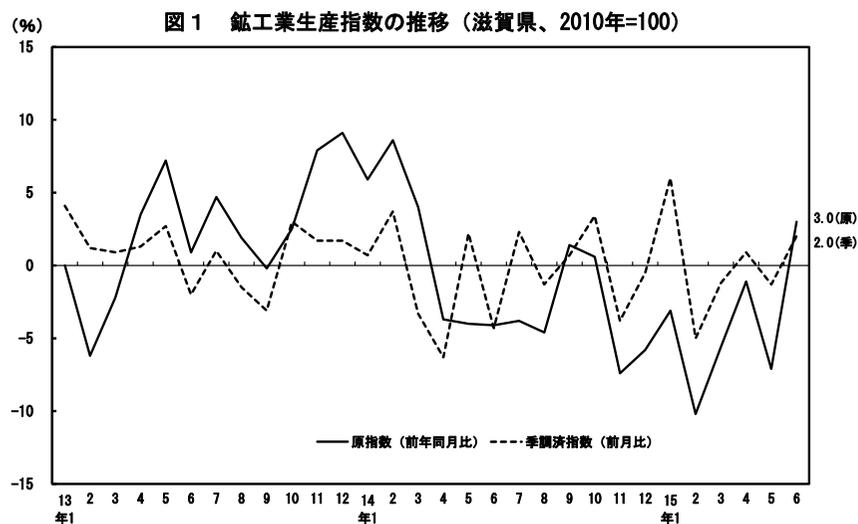


図2 鉱工業生産指数の3か月移動平均値(季節調整済値、2010年=100)

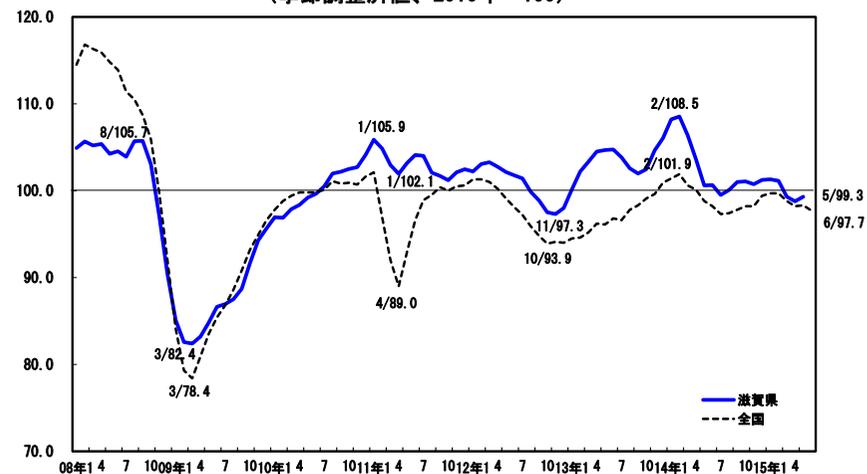
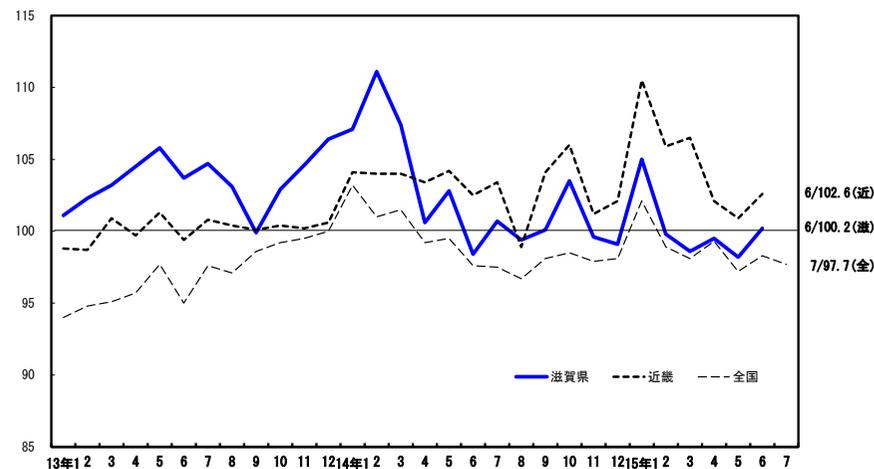


図3 鉱工業生産指数の全国、近畿との比較(季調済指数、2010年=100)



業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると(図4、図5、図6)、「窯業・土石製品」(71.5)や「鉄鋼」(87.4)、「輸送機械」(91.2)、「金属製品」(91.5)などの水準は引き続き低いものの、「食料品」(126.7)や「その他」(115.2)、「電気機械」(111.8)、「パルプ・紙・紙加工品」(111.6)などは高水準が続いている。前月と比べると、「鉄鋼」(前月比-6.3%)や「その他」(同-3.6%)、「窯業・土石製品」(同-2.7%)などはマイナスだが、「プラスチック製品」(同+11.7%)や「食料品」(同+7.1%)、「金属製品」(同+6.5%)、「化学」(同+5.3%)などはプラスとなった。

図4 業種別の鉱工業生産指数の推移①
(季調済指数、2010年=100)

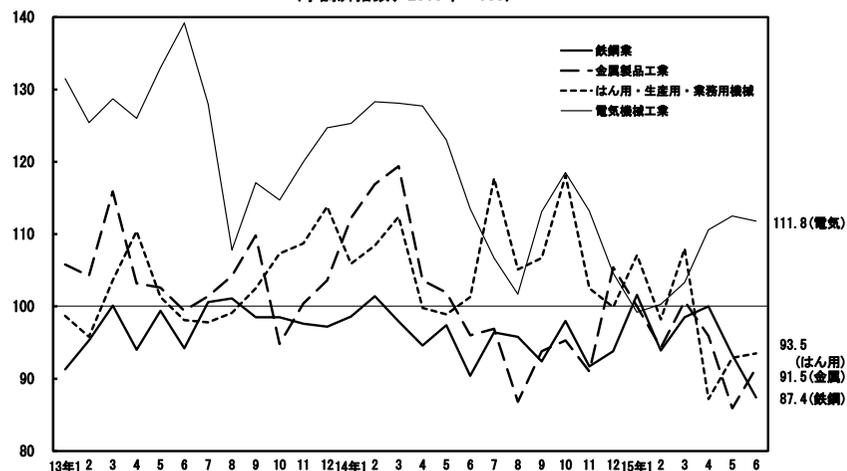


図5 業種別の鉱工業生産指数の推移②
(季調済指数、2010年=100)

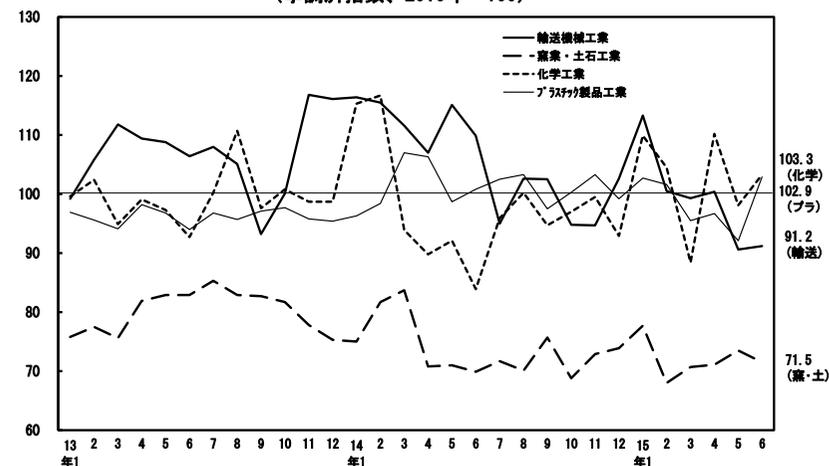
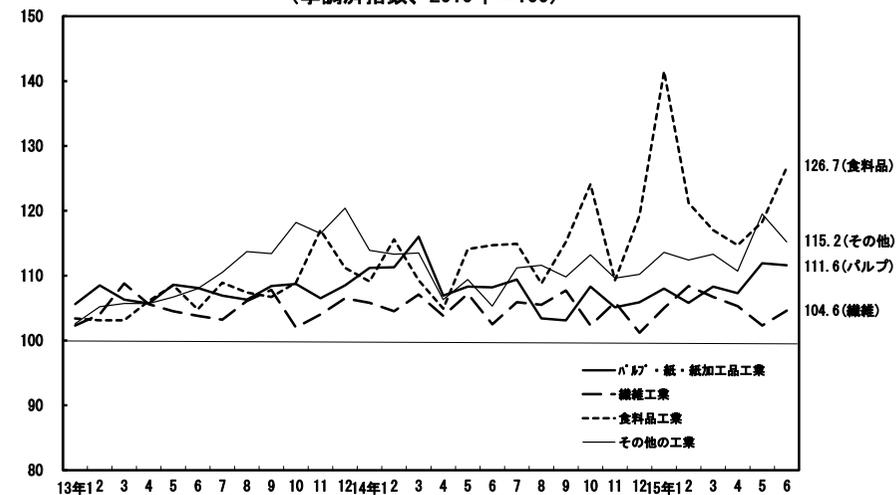


図6 業種別の鉱工業生産指数の推移③
(季調済指数、2010年=100)



生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比で見ると（図7、経済指標NO. 1）、出荷は前月に続きマイナスで（原指数109.6、前年同月比-1.7%）、在庫は再び前年を上回った（同130.5、同+1.1%）。今後の動向が注目される。

図7 鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
（滋賀県、原指数、2010年=100）

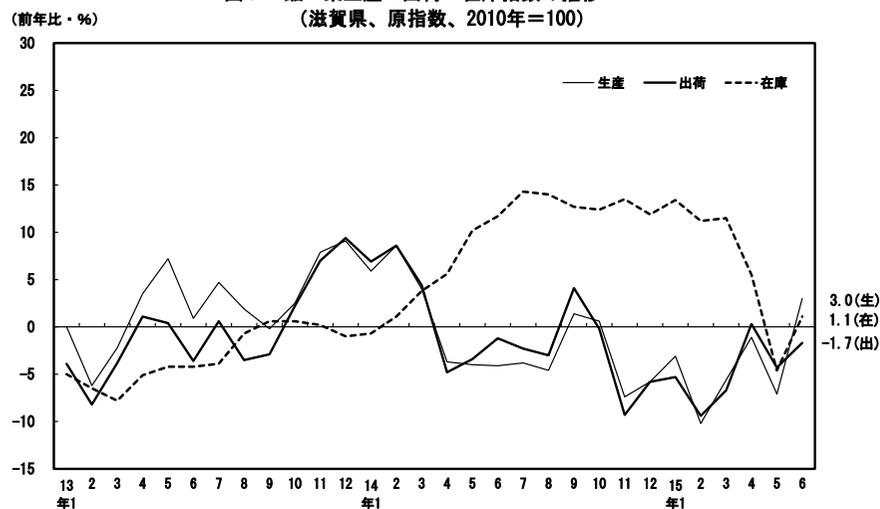
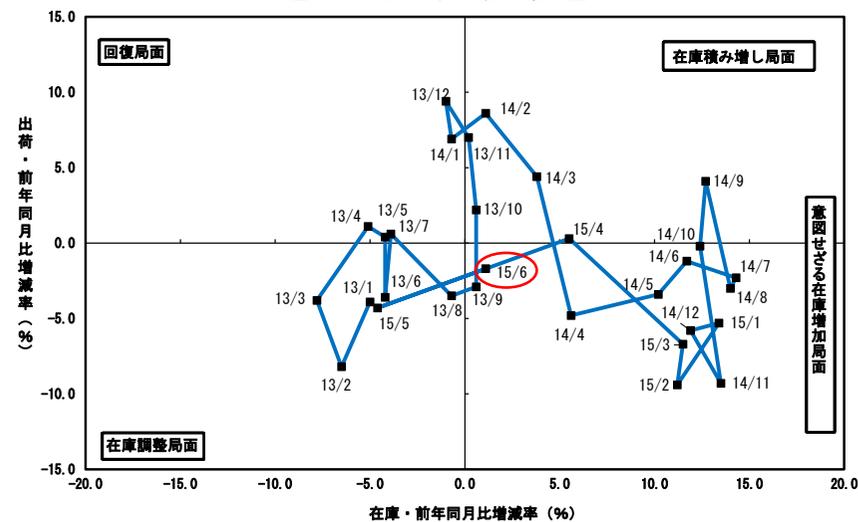


図8 在庫循環図

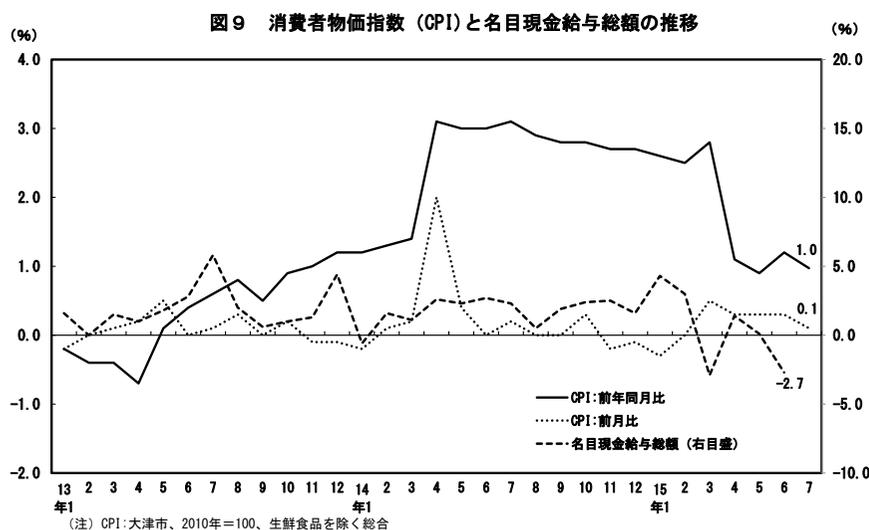


3. 個人消費…「大型店売上高」は両ベースともプラス

7月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2010年=100)」は103.8で、前年同月比+1.0%、前月比+0.1%となり、前年比では27か月連続、前月比でも5か月連続のプラスとなっている(図9、経済指標NO. 2)。これは、ガス代やシャツ・セーター類、家庭用耐久財などは大きく低下したものの、肉類や飲料、履物類、教養娯楽用耐久財、身の回り用品などで大幅に上昇したためとみられる。

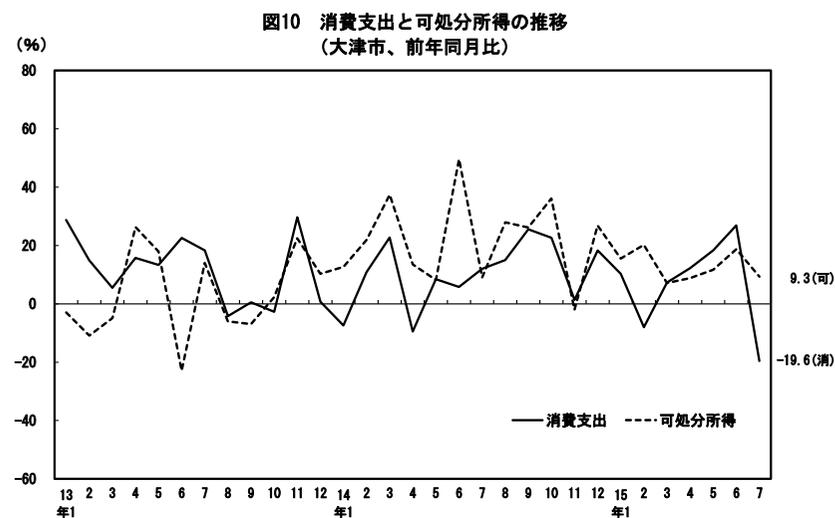
また、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)は引き続き高水準ながら前年比では6か月連続の低下、前月比でも5か月ぶりのマイナスとなった(119.7、前年同月比-7.0%、前月比-1.6%)。

なお、酒類以外の生鮮食品とエネルギーを除いた指数でみると、前年比では22か月連続、前月比でも6か月連続のそれぞれプラスとなっている(101.6、前年同月比+1.1%、前月比+0.1%)。



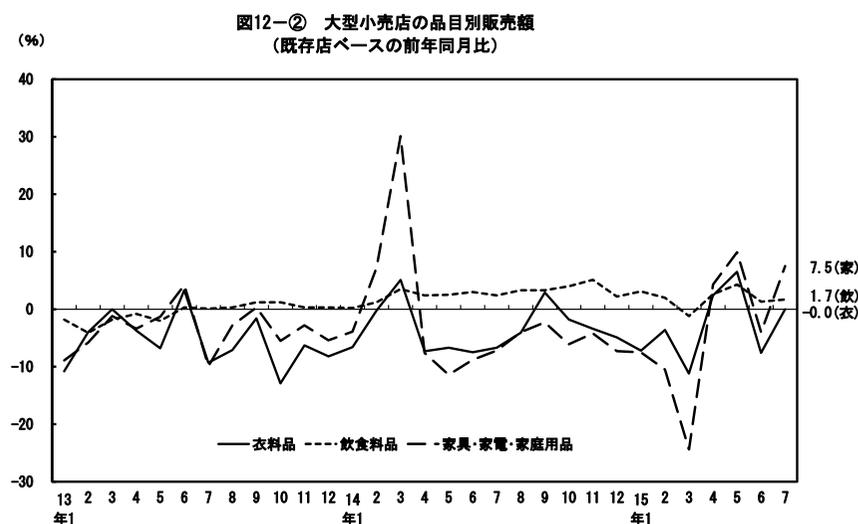
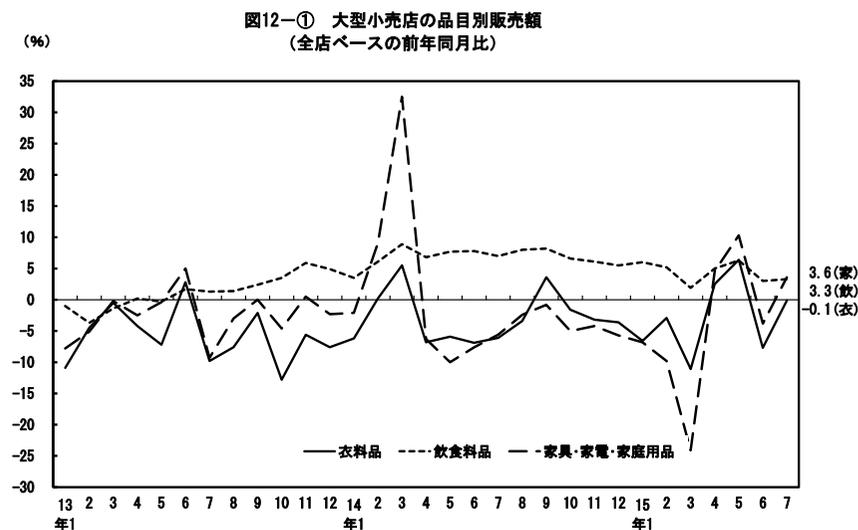
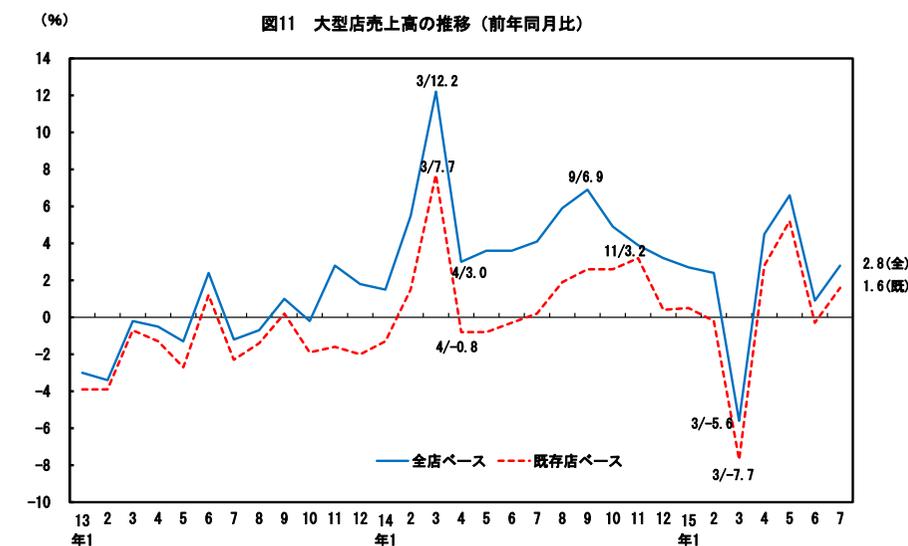
7月の「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」は8か月連続のプラスとなっているものの(前年同月比+9.3%)、「家計消費支出(同)」は5か月ぶりのマイナスとなった(同-19.6%) (図10、経済指標NO. 2)。品目別にみると、冷暖房用器具や洋服、保健医療用品・器具、シャツ・セーター類、外食などは前年を大きく上回ったものの、自動車等購入や自動車等維持、設備修繕・維持のための工事その他のサービス、月謝類、補習教育、パック旅行費、履物類、肉類、米などの費用は大幅に下回った(注:「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」と「家計消費支出(同)」の集計世帯数は50世帯)。

なお、「毎月勤労統計調査」における6月の「名目現金給与総額(事業所規模30人以上、2010年=100)」は150.0、同-2.7%で、3か月ぶりのマイナスとなった(図9、経済指標NO. 6)。



このような所得・消費環境のなか、7月の「大型店売上高(全店ベース＝店舗調整前、対象店舗数は96店舗)」は22,330百万円、前年比+2.8%で、4か月連続のプラスとなり、伸び率も大幅に上昇した(図11)(経済指標NO. 2)。品目別にみると(図12-①)、ウエイトの高い「飲食料品」は26か月連続で増加していることに加え(同+3.3%)、家電機器が再び大幅に増加し(同+26.5%)、身の回り品も2か月ぶりのプラス(同+2.0%)となった。また、「既存店ベース(＝店舗調整後)」の売上高も飲食料品(同+1.7%)をはじめ、家電機器(同+32.9%)、家庭用品(同+2.0%)、身の回り品(同+1.6%)など、ほとんどの品目でプラスとなり、全体では2か月ぶりに前年を上回った(同+1.6%)(図11、図12-②、経済指標NO. 2)。

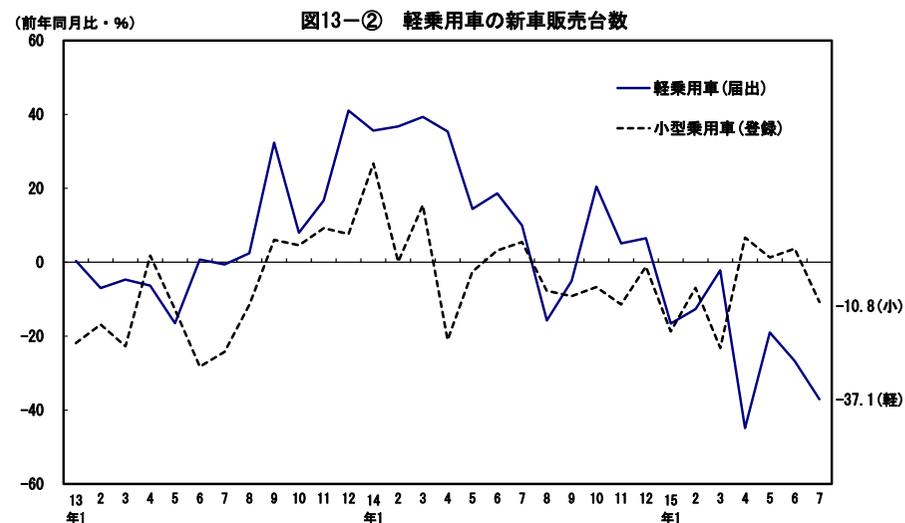
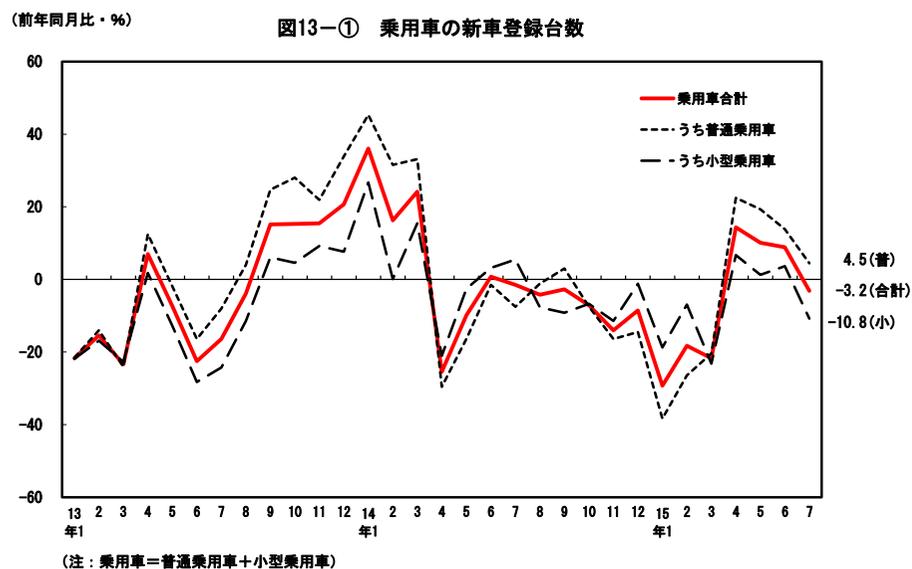
これは、県内各市町で発行している「プレミアム付き商品券」による消費喚起効果が一部で出ているものと考えられる。



7月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「普通乗用車(3ナンバー車)」は4か月連続のプラスとなっているものの(1,639台、同+4.5%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」が4か月ぶりに前年を大きく下回ったため(1,397台、前年同月比-10.8%)、2車種合計でも4か月ぶりのマイナスとなった(3,036台、同-3.2%)(図13-①、図13-③、経済指標NO. 2)。

一方、「軽乗用車」は7か月連続かつ大幅のマイナスとなっている(1,619台、同-37.1%)(図13-②、経済指標NO. 2)。これは、軽自動車税増税の影響とこれに伴う駆け込み需要の反動減によるものとみられる。

図13 乗用車の新車登録台数(登録ナンバー別)と軽乗用車の新車販売台数



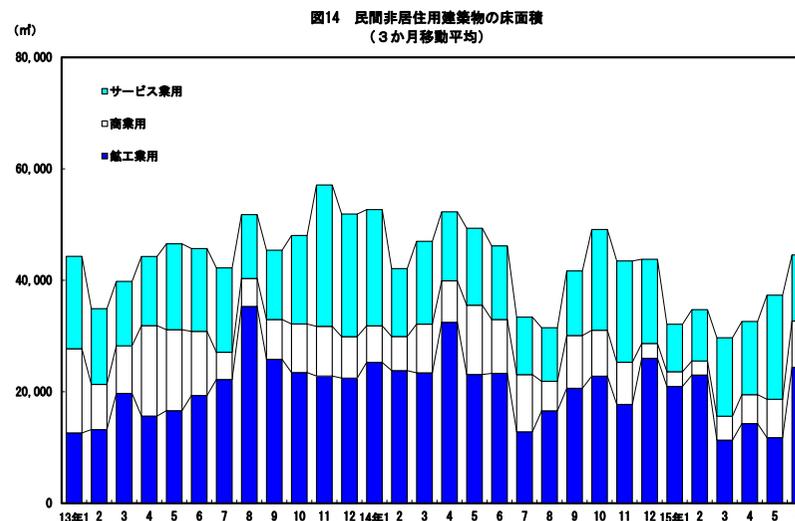
4. 民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」 は3か月ぶりの大幅プラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」（7月）は67,011㎡、前年同月比+131.3%で、3か月ぶりの大幅プラスとなった（経済指標NO. 3）。業種別にみると、「サービス業用」は低水準かつ大幅のマイナスにとどまったが、「鉱工業用」「商業用」ともに高水準かつ大幅の増加となった（「サービス業用」：3,882㎡、同-70.0%、「鉱工業用」：49,961㎡、同+390.2%、「商業用」：13,168㎡、同+125.0%）。

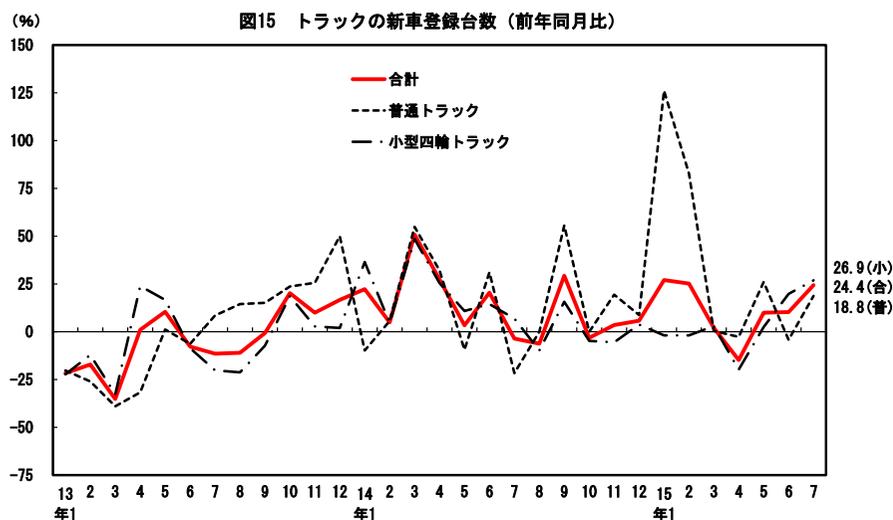
月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（図14）、6月は44,525㎡、同-3.5%で8か月連続の大幅マイナスとなっている。業種別に多い順に並べると、「鉱工業用」24,367㎡、同+4.7%、「サービス業用」11,847㎡、同-10.3%、「商業用」8,311㎡、同-14.1%。

【7月の主な業種別・地域別申請状況】

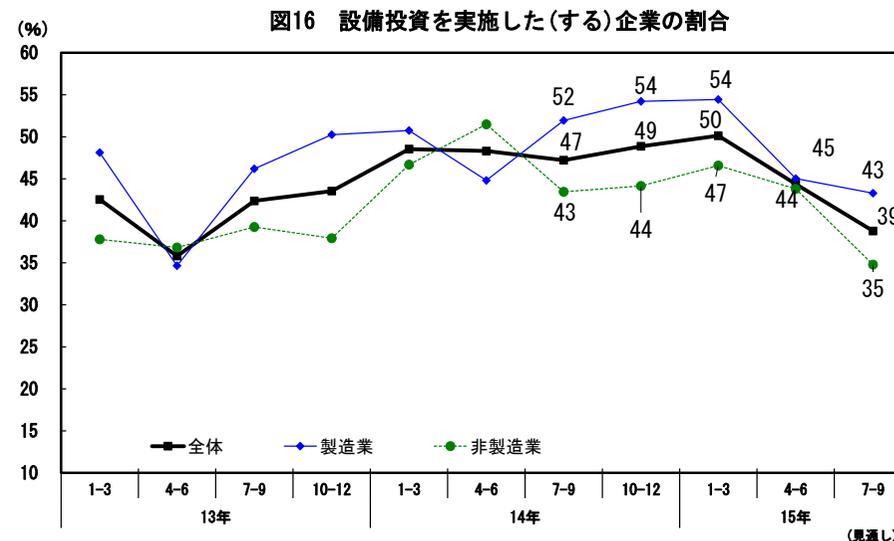
- (イ) 「鉱工業用」：東近江市（14,944㎡）、甲賀市（10,868㎡）、守山市（5,823㎡）、日野町（3,809㎡）、長浜市（3,577㎡）、彦根市（2,020㎡）など
- (ロ) 「商業用」：栗東市（9,416㎡）、守山市（2,989㎡）など
- (ハ) 「サービス業用」：長浜市（949㎡）など



また、7月のトラック新車登録台数をみると、「普通トラック(1ナンバー車)」は2か月ぶりのプラス(95台、同+18.8%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」も3か月連続のプラスとなったため(236台、同+26.9%)、2車種合計では3か月連続の二ケタ増(331台、同+24.4%)(図15)。



株しがぎん経済文化センターが5月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数368社)(図16)、4-6月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(50%)から-6ポイントの44%と三四半期ぶりに低下した。次期7-9月期は39%とさらに低下する見通し。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多い(42%)。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(60%)、非製造業では「車両の購入」(44%)がトップ。

設備投資実施(15/4-6月期)の主な内容(複数回答)

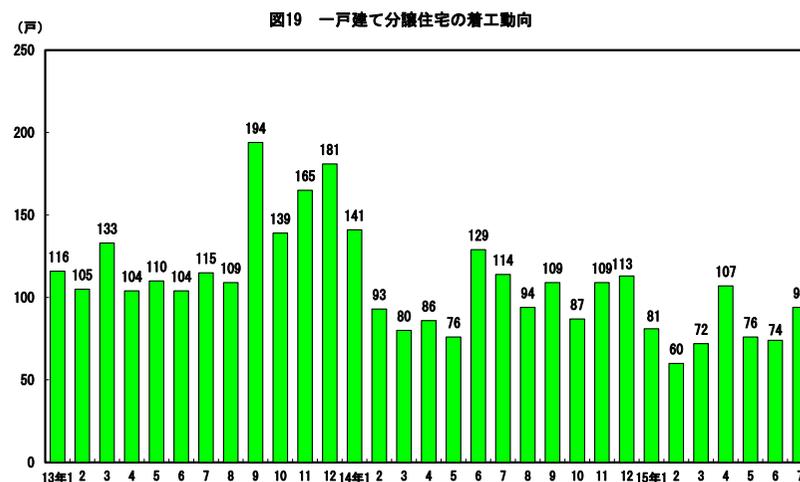
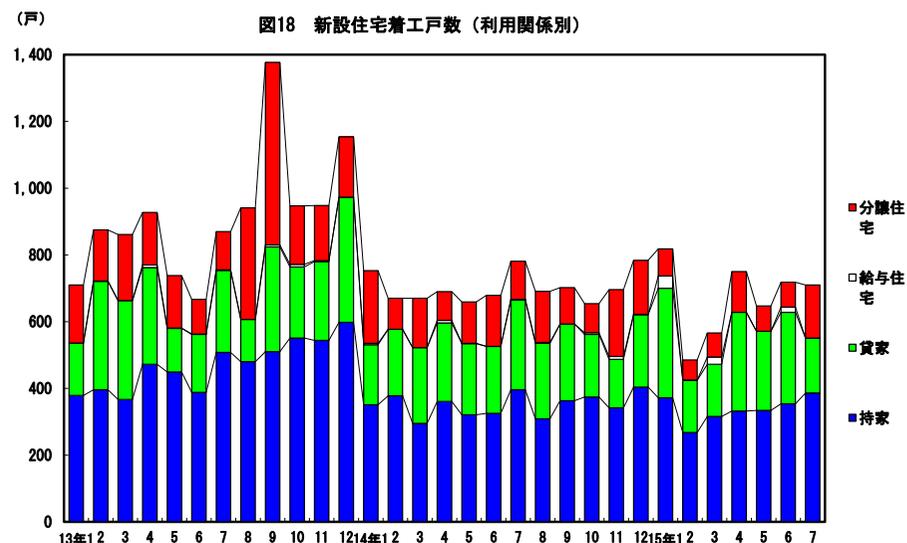
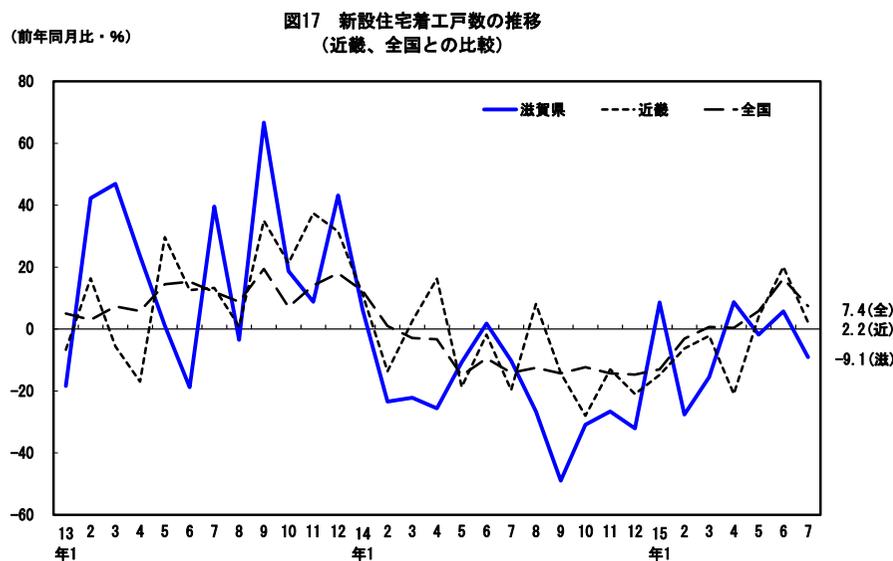
	合計	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	184	42	28	7	16	5	33	26	15	6
製造業	85	60	36	5	12	2	19	21	8	5
非製造業	99	27	21	8	20	7	44	29	21	7

(%)

5. 新設住宅着工… 2か月ぶりのマイナス

7月の「新設住宅着工戸数」は710戸、前年同月比-9.1%で、2か月ぶりのマイナスとなり、一進一退（図17、経済指標NO. 4）。

利用関係別でみると（図18、経済指標NO. 4）、「持家」は386戸、同-2.5%（大津市77戸、守山市49戸、草津市41戸など）で3か月ぶりのマイナス、「貸家」も165戸、同-38.9%（大津市55戸など）で4か月ぶりの大幅マイナスとなった。一方、「分譲住宅」は159戸、同+39.5%（大津市105戸など）で3か月ぶりの大幅のプラスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は前年を大幅に下回ったものの水準は高く（94戸、前年差-20戸）、「分譲マンション」は3か月ぶりの大幅増となった（65戸、同+65戸）（図19、図20）。なお、「給与住宅」はなかった。



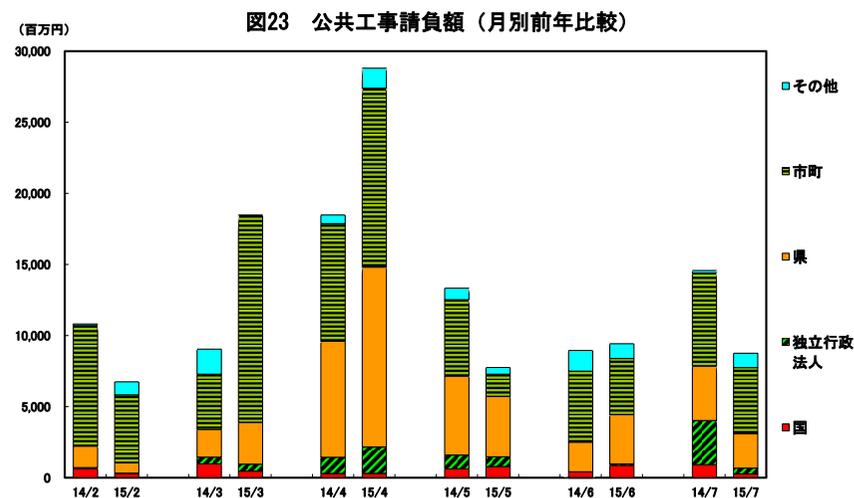
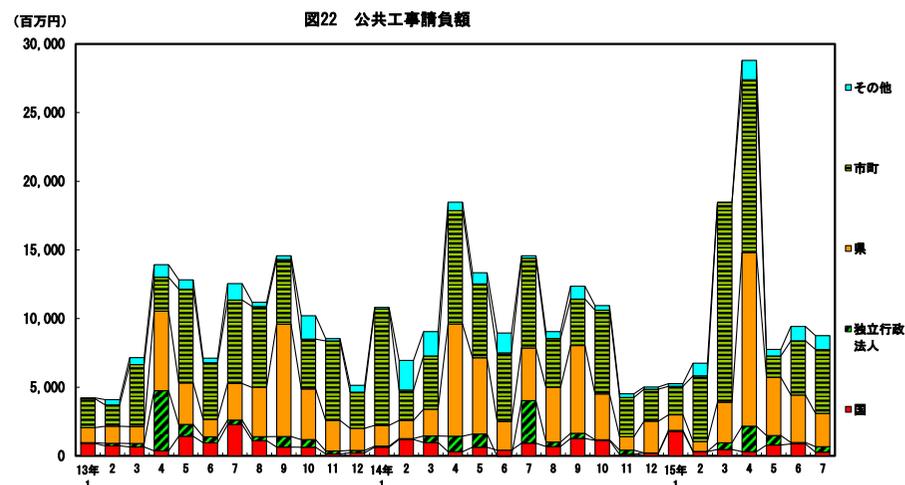
6. 公共工事…請負金額は2か月ぶりの大幅マイナス

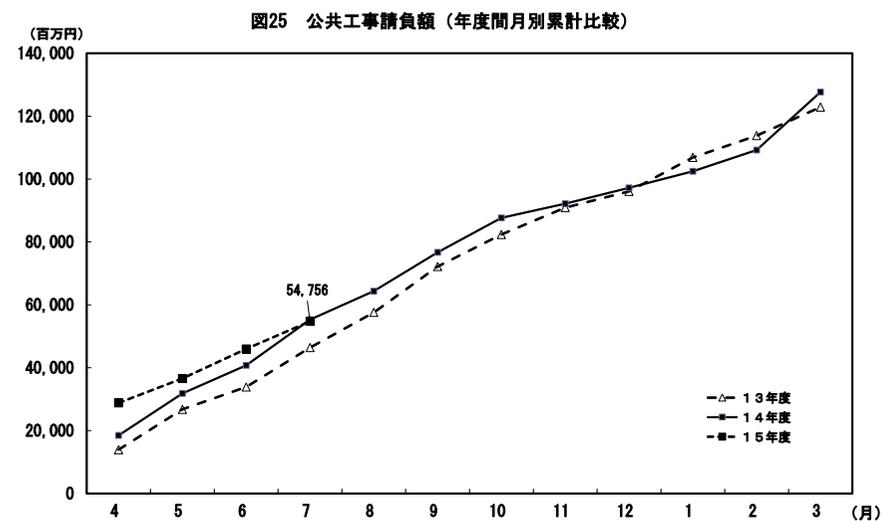
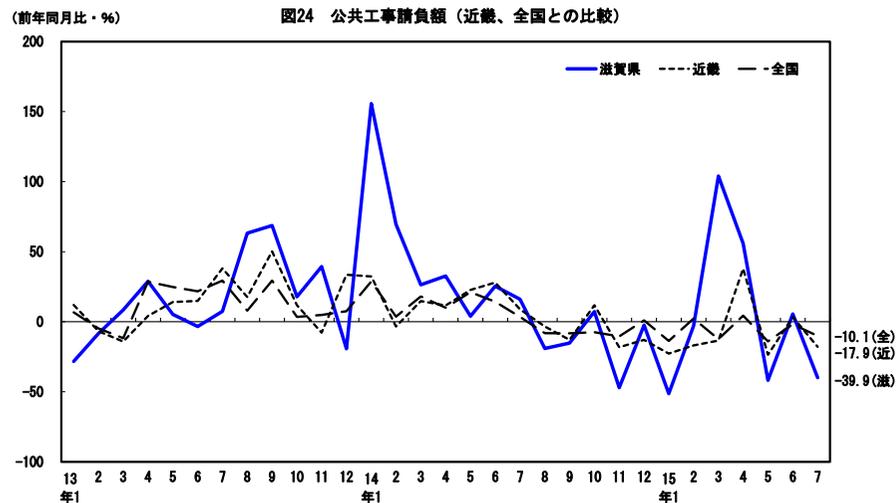
7月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は211件、前年同月比-21.3%となり、6か月連続で前年を下回り、金額は約88億円、同-39.9%で、2か月ぶりの大幅マイナスとなった(図22、図23、図24、経済指標NO. 4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町」(約47億円、同-28.9%)、「県」(約24億円、同-37.0%)、「その他」(約10億円、同+514.5%)、「独立行政法人」(約4億円、同-87.0%)、「国」(約3億円、同-70.5%)(図22、図23)。

《7月の主な大型工事(3億円以上)》

- 国 : (この基準規模では該当工事なし)
- 独立行政法人 : (この基準規模では該当工事なし)
- 県 : (この基準規模では該当工事なし)
- 市 町 : 永原中央浄水場機械電気計装他設置工事(長浜市)
(仮称)東近江市立蒲生幼稚園新築工事(建築工事)
(仮称)野洲第1こども園新築工事(建築主体)
- そ の 他 : 高機能消防指令システム整備工事(湖南広域行政組合、工事場所:栗東市)

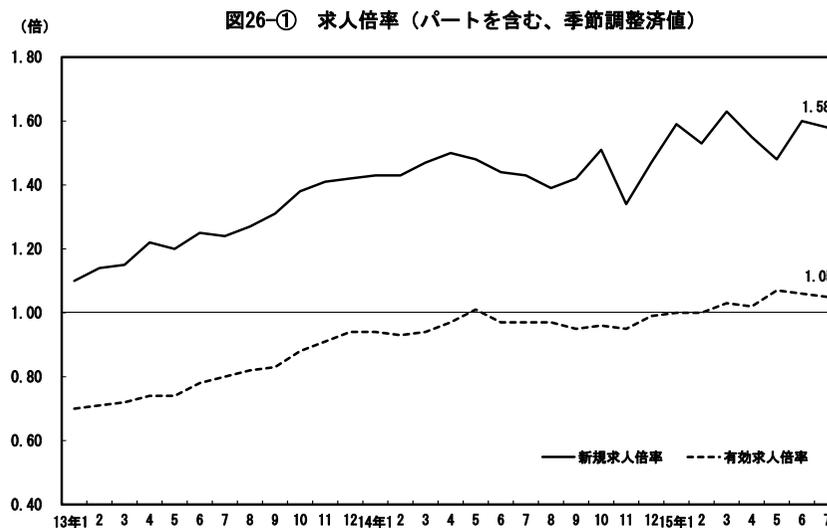




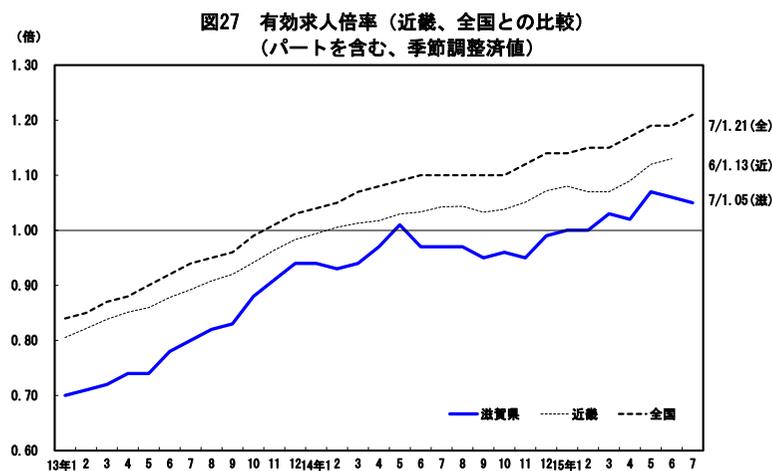
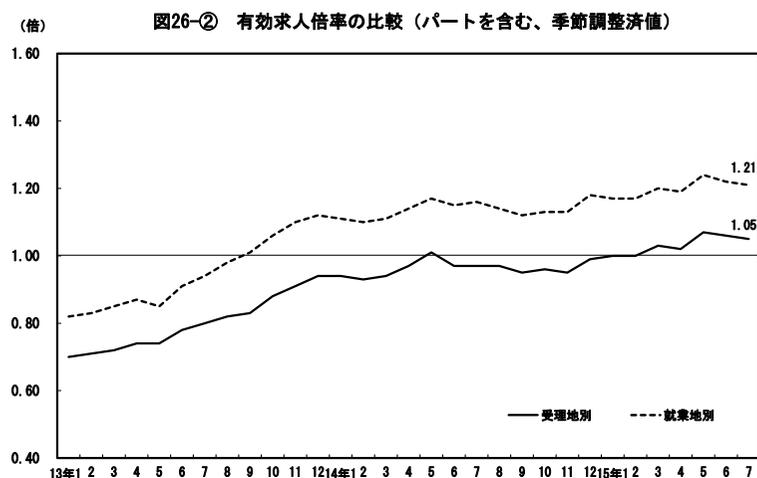
7. 雇 用…「有効求人倍率」は7か月連続の1倍超

7月の「新規求人数(パートを含む)」は8,903人(前年同月比+8.4%)で前月に続き前年を上回り、「新規求職者数(同)」は5,396人(同-1.4%)と再びマイナスとなった(経済指標NO. 5)。

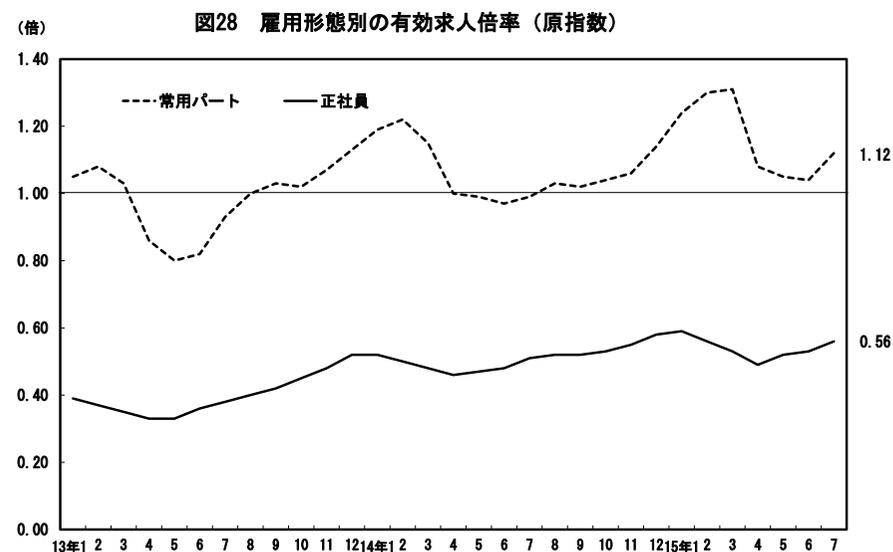
「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は1.58倍と前月に比べ0.02ポイント低下し、「有効求人倍率(同)」は1.05倍と同0.01ポイント低下したものの、7か月連続の1倍超となっている(図26-①、図27、経済指標NO. 5)。



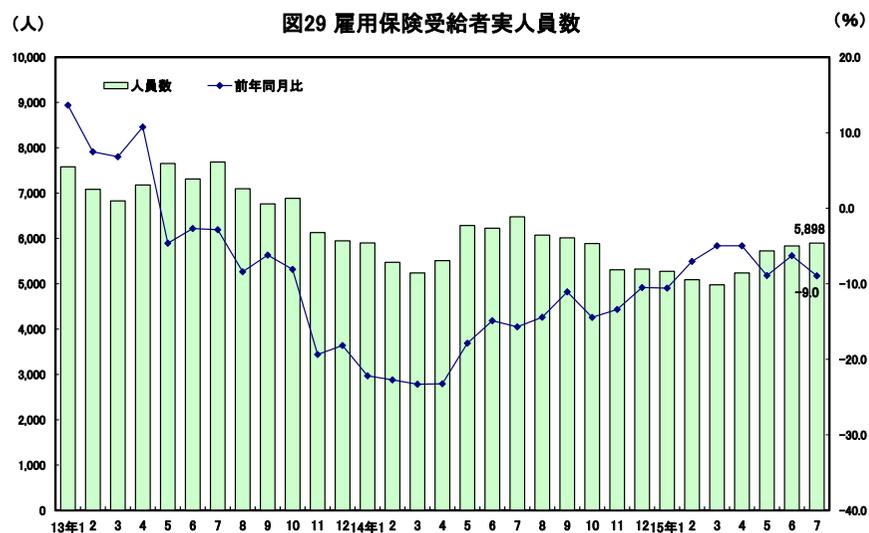
なお、参考値として発表されている「就業地別」の有効求人倍率をみると、7月は前月に比べ0.01ポイント低下の1.21倍で、公表値である「受理地別」の1.05倍を引き続き大きく上回っている（図26-②）。



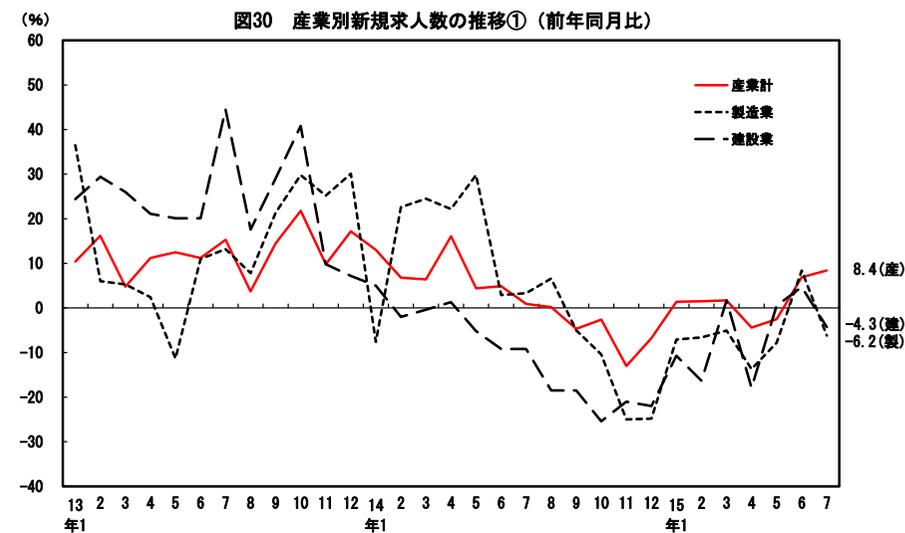
雇用形態別の有効求人倍率（原指数）をみると（7月）（図28）、「常用パート」は1.12倍（前月差+0.08ポイント）で12か月連続の1倍超となり、「正社員」は0.56倍（同+0.03ポイント）となり、前月比上昇したものの、依然、水準は低い。

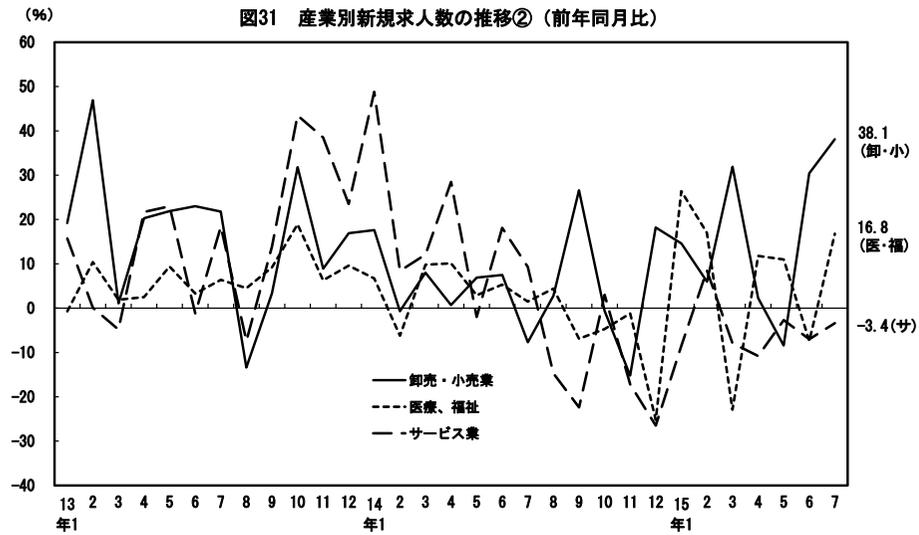


7月の「雇用保険受給者実人員数」は5,898人、同-9.0%で、27か月連続のマイナスとなっている(図29、経済指標NO. 5)。

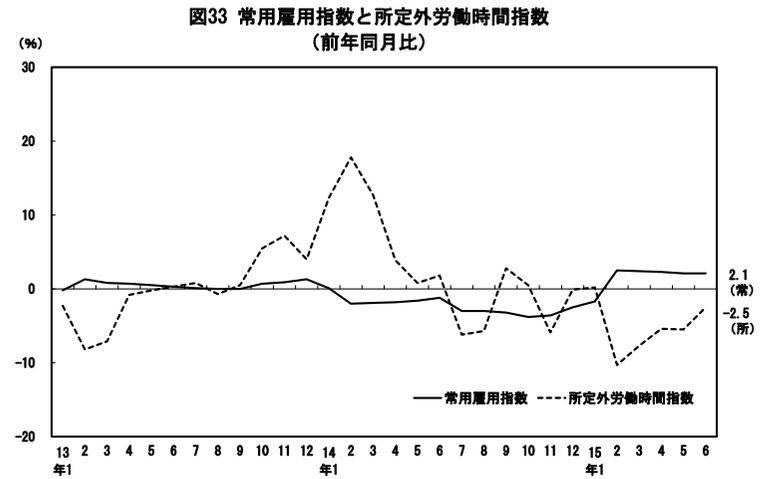
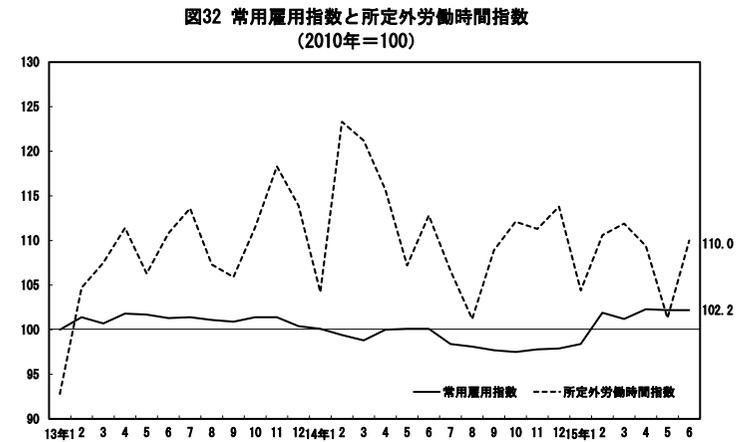


7月の産業別「新規求人数」をみると(図30、図31)、「サービス業」は5か月連続(1,237人、同-3.4%)、「建設業」は3か月ぶり(491人、同-4.3%)、「製造業」は2か月ぶり(1,218人、同-6.2%)のそれぞれマイナスとなったが、「卸売・小売業」は前月に続きプラス(1,374人、同+38.1%)、「医療、福祉」も再びプラス(1,817人、同+16.8%)となった。



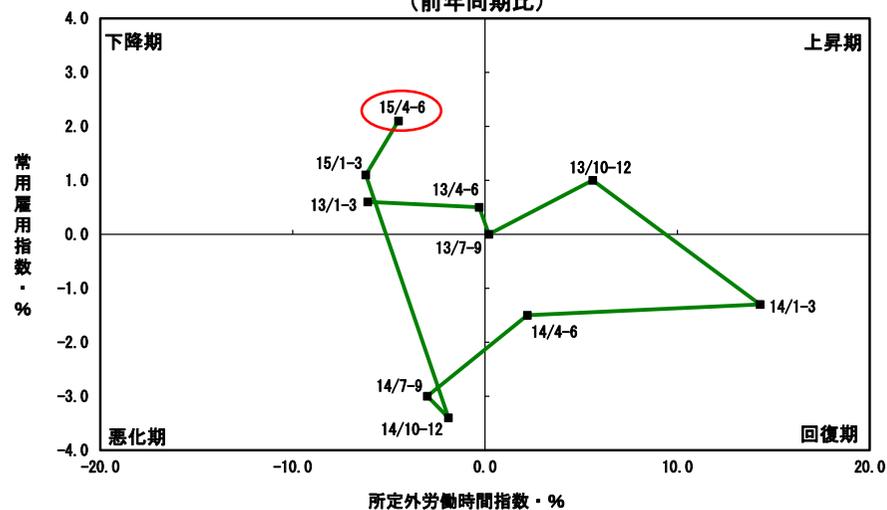


6月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は前月と同じ102.2、同+2.1%で、5か月連続で前年を上回っている。一方、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は110.0、同-2.5%で、5か月連続のマイナスとなっている(図32、図33、経済指標NO. 6)。



15年4－6月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図34)、常用雇用指数は2四半期連続のプラスとなったものの(前年同期比+2.1%)、所定外労働時間指数は4四半期連続のマイナスとなっているため(同-4.5%)、引き続き「下降期」にある。

図34 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同期比)

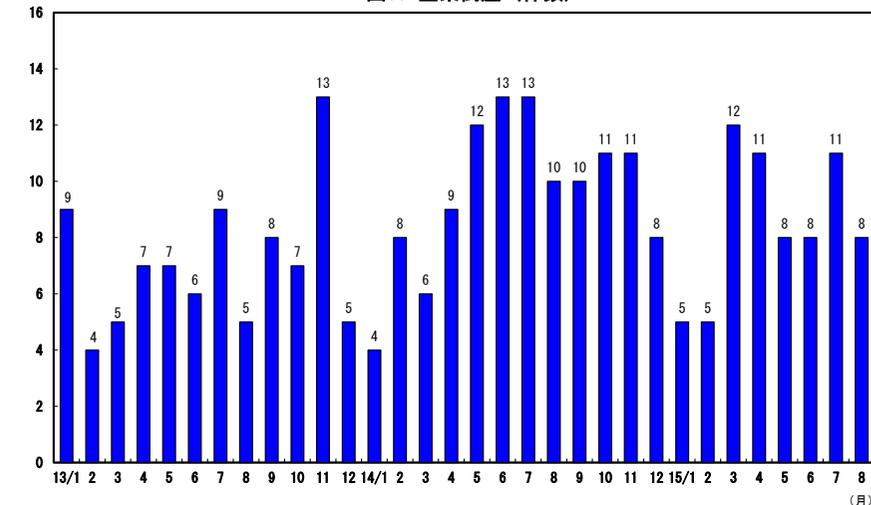


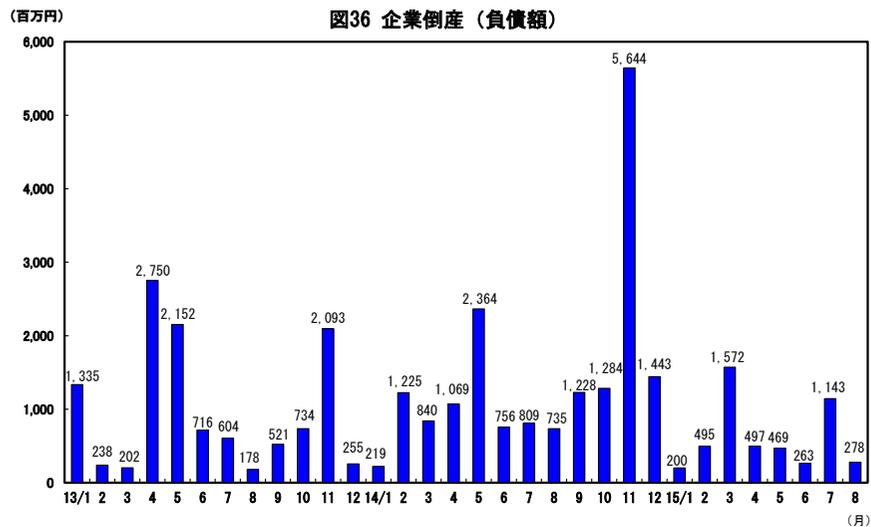
8. 倒産…件数は再び一けた

(株)東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる8月の「負債金額100万円以上」の倒産件数は8件(前年差-2件)で再び一けたとなり、負債総額は約278百万円(同-457百万円)で、再び前年を大きく下回った(図35、図36、経済指標NO. 6)。

業種別では「小売業」が3件、「建設業」と「卸売業」が各2件ずつ、「サービス業他」が1件。原因別では「販売不振」が7件、「他社倒産の余波」が1件。資本金別では8件のうち7件が「1千万円未満」。

図35 企業倒産(件数)

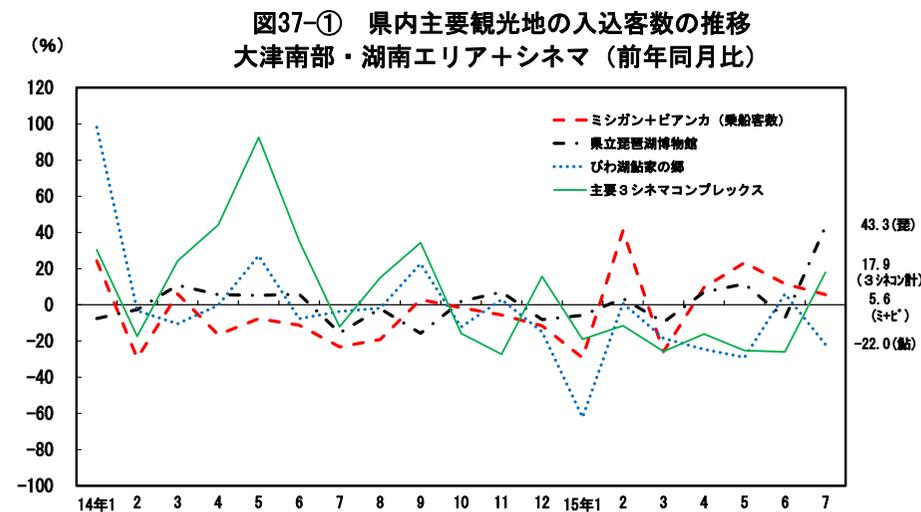




9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津南部・湖南エリア+シネマ】

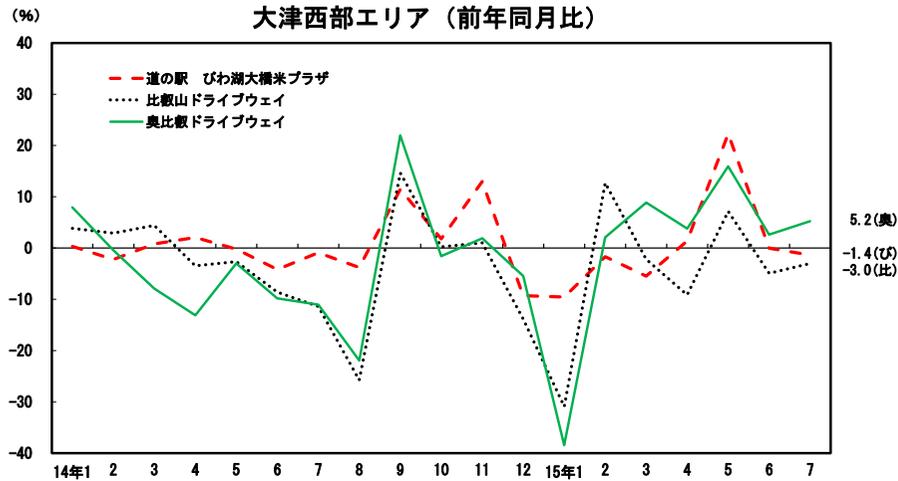
ミシガン+ピアンカ	7月	13,890人	(前年同月比 + 5.6%)
県立琵琶湖博物館	7月	53,271人	(同 +43.3%)
びわ湖鮎家の郷	7月	15,767人	(同 -22.0%)
主要3シネマコンプレックス	7月	46,688人	(同 +17.9%)



【②大津西部エリア】

道の駅：びわ湖大橋米プラザ… 7月 55,147人 (同 - 1.4%)
 比叡山ドライブウェイ…………… 7月 40,479人 (同 - 3.0%)
 奥比叡ドライブウェイ…………… 7月 23,618人 (同 + 5.2%)

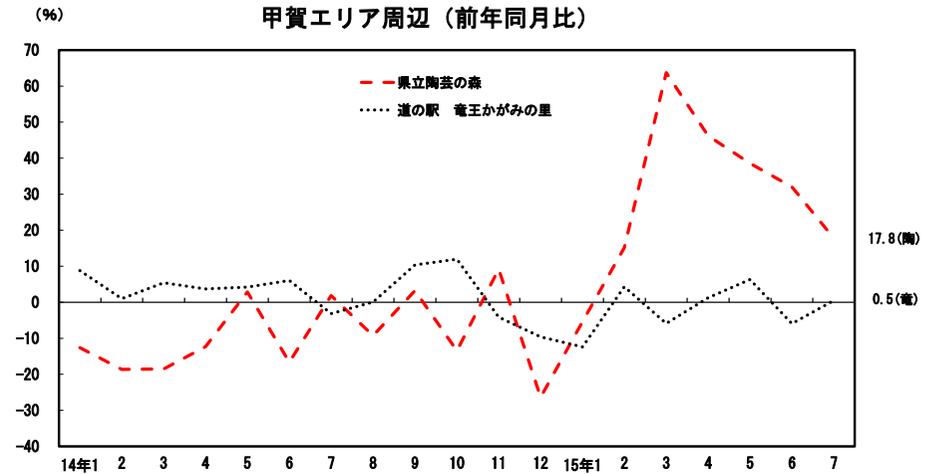
図37-② 県内主要観光地の入込客数の推移
 大津西部エリア (前年同月比)



【③甲賀エリア周辺】

県立陶芸の森…………… 7月 25,346人 (同 +17.8%)
 道の駅：竜王かがみの里…………… 7月 61,142人 (同 + 0.5%)

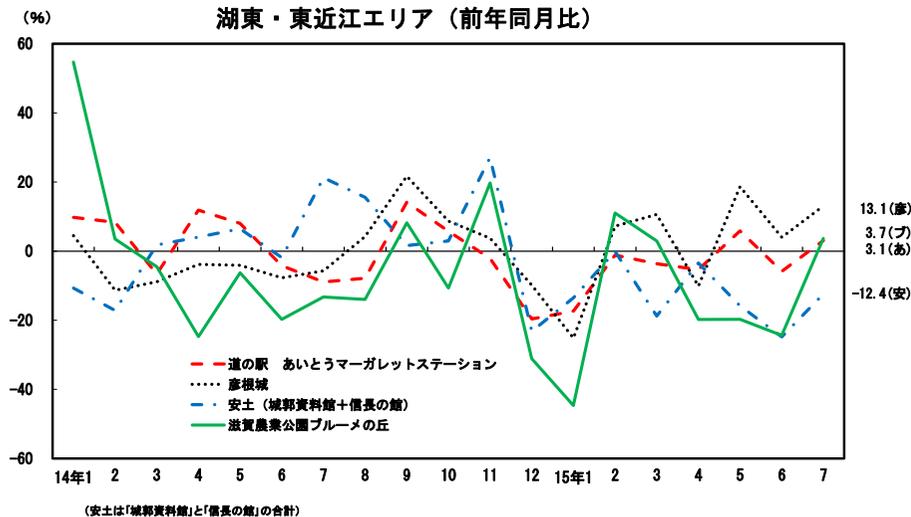
図37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移
 甲賀エリア周辺 (前年同月比)



【④湖東・東近江エリア】

道の駅：あいとうマーガレットステーション … 7月 35,399人 (同 + 3.1%)
 彦根城…………… 7月 49,026人 (同 +13.1%)
 安土(城郭資料館+信長の館)…………… 7月 6,465人 (同 -12.4%)
 滋賀農業公園ブルーメの丘…………… 7月 15,833人 (同 + 3.7%)

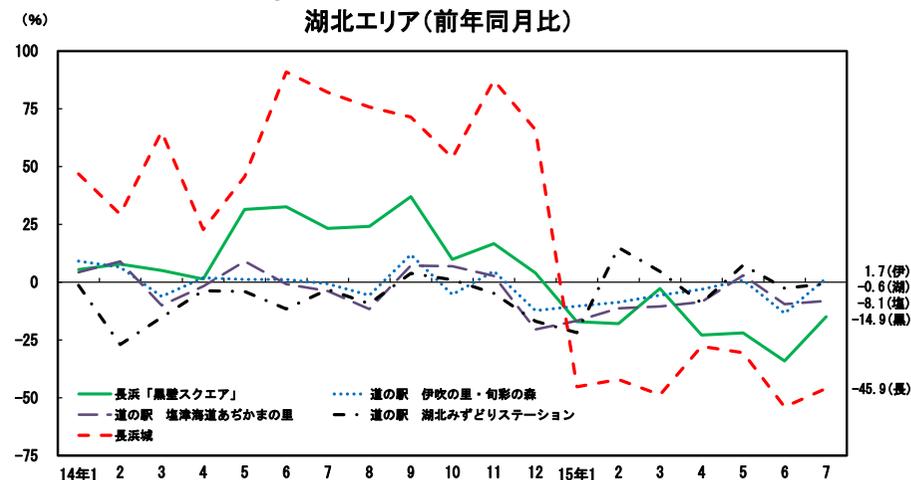
図37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移
湖東・東近江エリア (前年同月比)



【⑤湖北エリア】

長浜城…………… 7月 7,662人 (同 -45.9%)
 長浜「黒壁スクエア」…………… 7月 99,469人 (同 -14.9%)
 道の駅：伊吹の里・旬彩の森…………… 7月 31,765人 (同 + 1.7%)
 // : 塩津海道あぢかまの里…………… 7月 39,333人 (同 - 8.1%)
 // : 湖北みずどりステーション…………… 7月 32,562人 (同 - 0.6%)

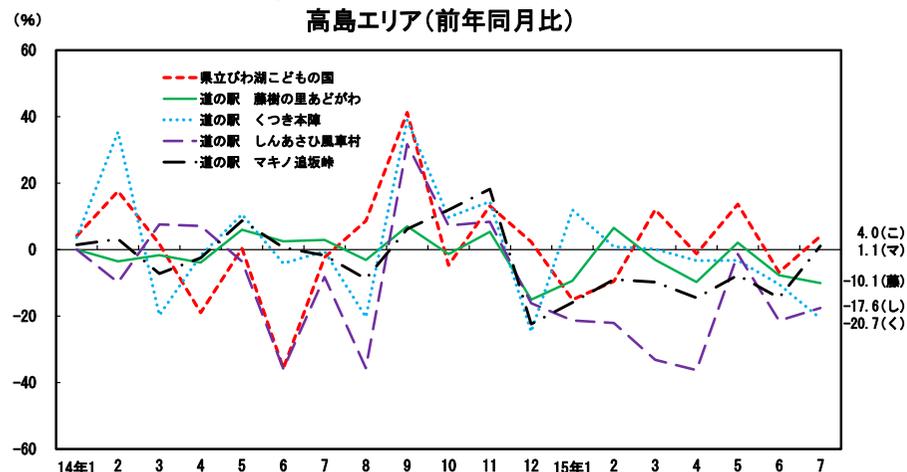
図37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移
湖北エリア (前年同月比)



【⑥高島エリア】

県立びわ湖こどもの国	7月	22,041人	(同 + 4.0%)
道の駅：藤樹の里あどがわ	7月	73,200人	(同 -10.1%)
〃：くつき本陣	7月	22,200人	(同 -20.7%)
〃：しんあさひ風車村	7月	4,363人	(同 -17.6%)
〃：マキノ追坂峠	7月	18,720人	(同 + 1.1%)

図37-⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移
高島エリア(前年同月比)



10. 地場産業の動向

①信楽陶器業界：横ばいで推移

平成 26 年 7 月～12 月の下半期累計売上は 26,672 千円 (同▲0.3% 減)、平成 26 年 1 月～12 月の通期累計売上は 58,840 千円 (前年比 6.1%増) となった。平成 26 年 2 月の値上げを前に平成 26 年 1 月単月の売上が大幅に増加したことが通期にも寄与した。直近の平成 27 年 3 月は前年並み横ばいで推移。

②甲賀町製薬業界：低調に推移

一般用医薬品においては、消費税増税後の買い控えの影響か 26 年 4 月以降販売は低調に推移している。販売先が薬局薬店からドラッグストアへ変化しており、価格低下の圧力が強く低採算に陥っている。ジェネリック医薬品においては、大型後発薬が順次投入され各社が参入し競合は激化している。

【ご参考：医薬品生産金額】

	全国	滋賀県	地場企業
平成 23 年度	6 兆 9,874 億円	2,506 億円 全国 11 位	433 億円 県内シェア 17.3%
平成 24 年度	6 兆 9,767 億円	2,469 億円 全国 10 位	480 億円 県内シェア 19.5%
平成 25 年度	6 兆 8,940 億円	2,105 億円 全国 11 位	横ばい予測

- ・平成 25 年度滋賀県生産金額の落込みは大手企業要因。地場製薬メーカーでそれほどの落込みはない。
- ・平成 26 年度も地場製薬メーカーについて、大きな落込みを想定していない。

③彦根バルブ業界：好調に推移

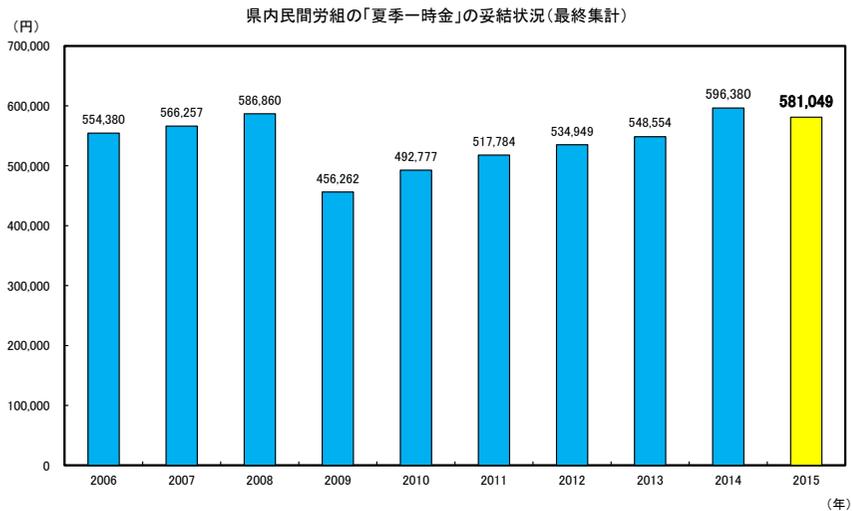
平成 26 年度のバルブ生産高は、前年比 10.1% (23 億 1,100 万円) 増の 251 億円となり、平成 21 年度以来最高となった。企業の設備投資や首都圏でのインフラ整備需要の高まりなどを背景に産業用、水道用、船用、鋳物素材それぞれ増加。内訳は、産業用は同 10.5% 増の 119 億 9,100 万円、水道用は同 6.8% 増の 96 億 2,200 万円、船用は同 21.1% 増の 27 億 4,900 万円、鋳物素材は同 12.5% 増の 7 億 3,800 万円。

《トピックス》

【県内民間労組の夏のボーナス妥結状況（最終集計）】

ー平均妥結額は 6 年ぶりに減少したが、前年並みー

- ◆県内の民間労働組合の夏季一時金妥結状況の最終集計（7 月 31 日現在）によると、全産業の平均妥結額は 581,049 円で、前年同期に比べ 15,331 円下回り（前年同期比 -2.6%）、6 年ぶりの減少となったものの、前年並みの水準を維持した。
- ◆産業別の妥結額では、製造業（137 組合）は 598,001 円で、前年同期比 11,641 円の減少（同 -1.9%）、非製造業（143 組合）は 564,807 円で、同 17,997 円の減少（同 -3.1%）となった。
- ◆従業員数の規模別で見ると、300 人未満（95 組合）は 462,394 円で、前年同期比 5,371 円増加（同 +1.2%）、300 人以上（185 組合）では 641,980 円、同 12,914 円の減少（同 -2.0%）となった。
- ◆調査は、県内のすべての民間労働組合 621 組合に対し調査し、7 月 31 日現在で 308 組合が妥結したと回答し、そのうち妥結額が判明している 280 組合について集計したもの。



【(仮称)彦根総合運動公園整備基本計画の策定】

◆滋賀県では、2024年(平成36年)に当県で開催される「第79回国民体育大会」、「第24回全国障害者スポーツ大会」に向け、県立彦根総合運動場を開・閉会式場および陸上競技会場となる総合運動公園として再整備するための公園整備計画の検討を行い、このたび(仮称)彦根総合運動公園整備基本計画を取りまとめ、公表した。



図 1.1 県立彦根総合運動場・施設配置図

各施設の概要は次表のとおりです。

表 1.2 彦根総合運動場・施設概要

施設	概要
陸上競技場	<ul style="list-style-type: none"> 施設規模: 25,405 m² 第2種公認 400m×8コース、全天候舗装 6,000人収容 (メインスタンド: 約1,100人、サブスタンド(芝生): 約4,900人)
野球場	<ul style="list-style-type: none"> 施設規模: 24,688.15 m² グラウンド中堅122m、両翼99m 10,000人収容 (内野スタンド: 約6,000人、外野芝生スタンド: 約4,000人)
庭球場	<ul style="list-style-type: none"> 施設規模: 9,733 m² 競技用砂入り人工芝コート 12面 500人収容
スイミングセンター	<ul style="list-style-type: none"> 施設規模: 12,195 m² 屋外公認50mプール 9コース 410人収容 屋外公認25mプール 7コース 公認飛び込みプール 飛び板 高飛び5m、7.5m、10m
多目的広場	<ul style="list-style-type: none"> 施設規模: 14,000 m² 陸上競技場のサブグラウンドおよび各種スポーツ大会、運動会に使用
スポーツ会館	<ul style="list-style-type: none"> 施設規模: 492.26 m² 宿泊室: 洋室8室(8人部屋)、和室1室(13人部屋) 食堂(自炊)
駐車場	<ul style="list-style-type: none"> 駐車台数: 680台
その他	<ul style="list-style-type: none"> 休憩広場、芝生広場、園路、エントランスなど
敷地面積	<ul style="list-style-type: none"> 約14ha

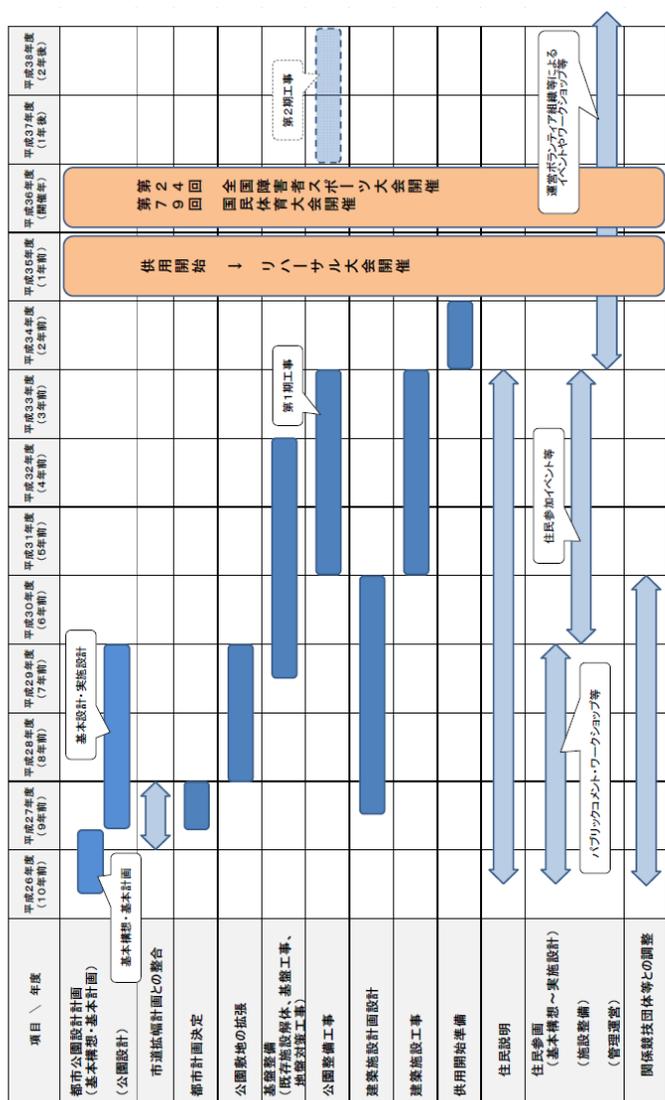


図 4.1 事業スケジュール

《ご参考①：国内景気の動向》 (27年8月26日：内閣府)

月例経済報告

平成27年8月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、このところ改善テンポにばらつきもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

- ・個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。
- ・設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、このところ弱含んでいる。
- ・生産は、このところ横ばいとなっている。
- ・企業収益は、総じて改善傾向にある。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。
- ・雇用情勢は、改善傾向にある。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、中国経済をはじめとした海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクや金融資本市場の変動に留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確かなものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2015」、「『日本再興戦略』改訂2015」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を着実に実行する。

好調な企業収益を、政労使の取組等を通じて、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感を持って、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」及びそれを具体化する平成26年度補正予算を迅速かつ着実に実行するとともに、平成27年度予算を円滑かつ着実に実施する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

【参考】先月からの主要変更点

	7 月 月 例	8 月 月 例
基調判断	<p>景気は、緩やかな回復基調が続いている。</p> <p>個人消費は、持ち直しの兆しがみられる。</p> <p>設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。</p> <p>輸出は、おおむね横ばいとなっている。</p> <p>生産は、このところ横ばいとなっている。</p> <p>企業収益は、総じて改善傾向にある。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。</p> <p>雇用情勢は、改善傾向にある。</p> <p>消費者物価は、緩やかに上昇している。</p> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、中国経済をはじめとした海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。</p>	<p>景気は、このところ改善テンポにばらつきもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <p>個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。</p> <p>設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。</p> <p>輸出は、このところ弱含んでいる。</p> <p>生産は、このところ横ばいとなっている。</p> <p>企業収益は、総じて改善傾向にある。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。</p> <p>雇用情勢は、改善傾向にある。</p> <p>消費者物価は、緩やかに上昇している。</p> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、中国経済をはじめとした海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクや金融資本市場の変動に留意する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、6月30日に「経済財政運営と改革の基本方針2015」、「日本再興戦略」改訂2015、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を閣議決定した。今後、これらに基づき経済財政運営を進める。</p> <p>好調な企業収益を、政労使の取組等を通じて、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感を持って、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」及びそれを具体化する平成26年度補正予算を迅速かつ着実に実行するとともに、平成27年度予算を円滑かつ着実に実施する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2015」、「日本再興戦略」改訂2015、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を着実に実行する。</p> <p>好調な企業収益を、政労使の取組等を通じて、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感を持って、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」及びそれを具体化する平成26年度補正予算を迅速かつ着実に実行するとともに、平成27年度予算を円滑かつ着実に実施する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>

	7 月 月 例	8 月 月 例
個人消費	持ち直しの兆しがみられる。	総じてみれば底堅い動きとなっている。
住宅建設	持ち直しの動きがみられる。	持ち直している。
輸出	おおむね横ばいとなっている。	このところ弱含んでいる。
輸入	おおむね横ばいとなっている。	このところ弱含んでいる。
国内企業物価	このところ上昇テンポが鈍化している。	このところ横ばいとなっている。

(注) 下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京滋の景気動向》(2015.9.8)



管内金融経済概況

< 2015年9月8日 >

日本銀行 京都支店

京都市中京区河原町通二条下ル一之船入町535
TEL : 075-212-5151 FAX : 075-253-2014
http://www3.boj.or.jp/kyoto

概況

京都府・滋賀県の景気は、回復基調にある。

個人消費は、緩やかに持ち直している。設備投資は、緩やかに増加している。住宅投資は、持ち直しつつある。公共投資は、高水準で推移している。生産、輸出は、増加している。労働需給、雇用者所得は、一段と改善している。

管内金融経済概況 早見表 (矢印は前回公表からの変化)

<総括判断>		(1)個人消費		(2)観 光		(3)設備投資	
(4)住宅投資		(5)公共投資		(6)製造業の生産活動等		(7)雇用動向等	

《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：志賀）
TEL : 077-523-2245 E-mail : keizai@keibun.co.jp

以上